

言語政策研究：過去・現在・未来

LANGUAGE POLICY RESEARCH: PAST, PRESENT, FUTURE

北海道大学 メディアコミュニケーション研究院
大友瑠璃子

言語政策研究とは？ WHAT IS LANGUAGE POLICY RESEARCH?

- 言語政策：社会言語学・応用言語学の一分野 (part of sociolinguistics and applied linguistics)
- 言語と社会の関係を紐解いていく学問 (a study of language in social context)
- 多くの分野との関わり合い・せめぎあい（社会学、政治学、教育学、言語学、心理学, etc.)
(interdisciplinary in nature)
- 社会言語学者の共通関心：言語の社会的な機能 (social function of language)
- 私たちは、なぜ、様々な社会的な文脈に合わせて話し方・話す言語を変化させるのだろうか？
- 言語はどのようにして私たちの社会的アイデンティティの構築に貢献しているのだろうか？
- 様々な社会事象に関する考え方（例：一般論、世論、デマ、ステレオタイプ）が成り立っていく・広まっていく過程における言語の役割とは？
- 社会生活一般に関わる言語（言語使用、言語学習、言語表示等）は、何によって、どのように変化している/していくのだろうか？
- Key words: bilingualism, multilingualism, language ideology, language and identity

言語政策・言語計画 LANGUAGE POLICY AND PLANNING(LPP)

- **政治・社会・経済と言語の連関** (Relationship between language & politics, economy and social system)
 - **政治・社会・経済と言語**（言語システムそのもの、言語への意識・イメージ、地位、言語教育等）への介入・影響 (on language system itself, language attitude, status, language education)
 - (例) **公用語政策** (Official language policy): **国家運営に関わる言語について規定**
 - 「**国家**」という概念、政治思想 → **国家語**（政治・文化・社会的単位としての“**国家**”の言語、**国家の象徴**）の成立
 - 一般的に、**言語的標準化、精緻化**（新語彙の生産など）のプロセスを経る
 - **成文化** (codified) VS **慣習上** (conventional)

言語政策・計画における伝統的な理論的枠組み(HAUGEN, 1966)

TRADITIONAL THEORETICAL FRAMEWORK IN LPP

- Corpus planning (コーパス計画) : 言語の形態に関わる。文法規則の変更・刷新、語彙・表現の刷新・創造、正書法・綴りシステムの開発などが含まれる
- Status planning (位置づけ計画) : 言語の機能や識字を配分するための取り組み。言語の地位(国語・公用語)の選択や、言語/方言の分別などが含まれる
- Acquisition planning (言語習得計画) (Cooper, 1989) : 言語の学習と教授、評価に関わる。ある言語体系の学習を促して、その普及(使用者数増加やリテラシー向上)を目指す。
- *Prestige planning (名声付与計画) (Haarmann, 1990) : 位置づけ計画の一部・延長として考えられる場合もある。言語に付帯する評判を高め、人々の言語態度の改善を目指す。

ここ数十年の言語政策研究領域の主な傾向 RECENT TREND

- **近代化・国際化による言語政策の変化** (Changing language policy in the era of globalization and (late) modernity)
- **近代国家の成立と標準語、植民地と言語** (The emergence of national language, language and colonialism)
- **英語の広がり** (e.g., World Englishes)、**人の移動** (Human mobility)、**消滅危機言語** (Endangered languages)、**先住民言語**、**移民言語**
- **政治経済学と言語政策** (ネオリベラリズムと言語、言語の商品化) (Neoliberalism, Language as a commodity)
- **言語政策と(マス)メディア** (Language policy and mass media)
- **批判的視点** (Critical Language Policy) + **民俗学誌としての言語政策** (Ethnography of language policy)

言語政策の策定主体は「国家」に限らない：過去の研究

PAST RESEARCH (OTOMO, 2016)

- “言語政策としての英語テスト” Language test as a language policy
 - 権威ある“言語テスト”が言語にまつわる様々なこと（言語使用、学習言語や学習方法、学ぶ内容、言語意識・態度）を規定・支配している
- 対象：児童英検（現：英検Jr.）
- 日本の児童英語学習者の英語試験受験行動について考察
- 児童英検受験は、母語を完全に習得していない若年英語学習者（幼児も含む）、受験に向けて働きかける・圧力をかける周囲の大人たちなどが関わる複雑な現象である
- 児童英検受験を駆り立てているものは「学習を補助するテスト」という考え方ではなく、テストが人々の社会的価値を示すものさしとして使われているテスト文化である
- テスト文化と子どもの第二言語習得を測定する手段として不適當である標準化されたテスト+テスト文化→子供の英語学習に与える悪影響
- 「親・大人たち」の英語への考え方・関心、積極的な教育への介入→国全体としての言語教育政策、計画の成功を左右する可能性

言語政策の策定主体は「国家」に限らない：現在（進行形）の研究 PRESENT(ONGOING) RESEARCH (OTOMO, 2016; 2019; 2020, 大友, 2016)

- 言語政策としての自由貿易協定 Free-trade agreement as a language policy
- 対象：二国間経済連携協定(Economic Partnership Agreement: EPA)：東南アジア諸国から医療・介護に従事する労働者の受け入れの取り決めが含まれ、その取り決めでは、これらの労働者に、言語に関わる様々な条件を満たすことを要求している。
- EPA関連文書の分析
 - 「取引可能な商品としての外国人労働者」の描写
 - 国による日本語学習サポート事業が、徐々に、就労施設での日本語学習を移民労働者の「自己責任」によって賄うことを要請していることを指摘
- 介護施設でのフィールドワーク
 - 医療・介護に従事する二人の外国人労働者の軌跡を辿り、職業訓練、職場での規則や言語学習環境が、どのように彼らを「新自由主義的な労働者・日本語学習者」に変えていったかを質的に分析
 - トップ・ダウン—ボトム・アップという言語政策研究で頻繁に用いられるメタファーを批判的に論じ、二分的に政策を捉えるのではなく、政策と実践の間柄を新しい見方から捉えることの必要性を提示

言語政策の策定主体は「国家」に限らない：今後の研究

FUTURE RESEARCH

- 日本語と就労についての研究：中国のBPO(Business Process Outsourcing in China) 産業における日本語 (Employability and Japanese language)
 - コールセンターを代表とするBPO産業における社内言語政策、「日本語」の立ち位置
 - 顧客とのコミュニケーションの問題：何をもち、誰によって「問題」とされているか？
 - 「仕事・産業」の国際移動によって、誰が得をされていて、誰が損をしている？
 - バイリンガルは安い労働力？日本語ができればいい仕事に就ける？ (Are bilingual speakers cheap labor? Does proficiency in Japanese increase one's employability and opportunities to get better/high-earning jobs?)

2019年度三大学共同合宿から生まれた共同研究

- 女性・若手研究者のフィールドワークにおける危険・問題と安全対策 (Addressing risks and safety for young/female fieldworkers)

大友瑠璃子（北海道大学）、杉江あい（名古屋大学）、堀江未央（岐阜大学、コンソーシアム対象助教OG）

- 共同プロジェクトの背景・動機・問題提起

- フィールドワークにおける女性・若手研究者が直面する女性特有の悩み、身体的な危険性、ポジショナリティやメンタルヘルスの問題を共有

- フィールドワークの指導は参考書はあるが、具体性に欠け、いざフィールドに行ってみると困難に直面するが、画一的な参考書では個別具体的なフィールドワークに対応できない

→女性や若手研究者が調査中に遭遇した危険や問題を分野や学会を越えて把握する試みの必要性

- 主な活動

- セミナーの開催

- Webアンケートの実施

- フィールドワーク先での体験談の収集・データベース化

参考文献・REFERENCES

- 大友瑠璃子. (2016). 貿易協定と移民の商品化. 言語教育の「商品化」と「消費」を考えるシンポジウム 報告集 Kindle版.
- Harrmann, H. (1990). Language planning in the light of a general theory of language:A methodological framework. *International Journal of the Sociology of Language*, 86, 103-126.
- Haugen, E. (1966). *Language conflict and language planning:The case of modern Norwegian*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Otomo, R. (2016). English Language Testing of Very Young Children:The Case of Japan. *Cogent Education*, 3(1), <https://doi.org/10.1080/2331186X.2016.1209802>
- Otomo, R. (2016). New Form of National Language Policy? The case of the Economic Partnership Agreement (EPA) in Japan. *The Asia-Pacific Education Researcher*, 25(5-6), 735-742.
- Otomo, R. (2017). *Japan' s Economic Partnership Agreement as Language Policy: Creation, Interpretation, Appropriation*. PhD dissertation. The University of Hong Kong.
- Otomo, R. (2020). Healthcare, language and a free-trade agreement: Institutional logics of on-the-job Japanese language training for migrant healthcare workers. *Multilingua*, 39(3), 343-367.